（別紙１）

事　業　計　画　書

１　申請者の概要

|  |
| --- |
| (1)　法人名称（屋号）又は代表者氏名（事業主名）※予定含む |
| 　　 |
| (2)　実施形態（いずれかに〇　予定を含む） |
| 　　個人事業・株式会社・合同会社・一般社団法人・特定非営利活動法人　その他（　　　　　　） |
| (3) 代表者住所（住所変更の予定がある場合は予定地を括弧書きで記載すること） |
|  |
| (4)　代表者の年齢 |
|  |
| (5)　法人の所在地又は開業の住所 |
|  |
| (6)　連絡先（E-mailについては、添付ファイルが受け取れるものに限る） |
| 　　担当者名：　　　　　　　　　代表電話：　　　　　　　　E-mail：　　　　　　　　　（携帯電話：　　　　　　　　　　　　　　　） |
| (7)　（事業承継の場合）被承継者の名称、代表者名、事業承継（予定年月日） |
| 　　 |
| (8)　役員等（代表者と役員等全員） |
|  |
| (9)　代表者の経歴 |
|  |
| (10)　フランチャイズ制度の活用の有無 |
| 有　　　　　・　　　　　無 |
| 　有の場合、フランチャイズにはない独自の取組みを下記に記載すること |
|  |
| (11)　同事業以外の収入等の有無 |
| 有　　　　　・　　　　　無 |
| 　有の場合、該当項目に〇をし、内容及び収入額等を記載すること |
| ・自営（内容：　　　　　　収入見込額：　　　　　　）・就労（内容：　　　　　　収入見込額：　　　　　　）・生計同一人の収入・その他（　　　　　　） |

２　本支援金を受けようとする事業について

|  |
| --- |
| (1)　事業テーマ（30文字以内） |
|  |
| (2)　事業概要 |
|  |
| (3)　補助事業実施スケジュール |
| 　開業届提出日又は法人登記日（予定）　補助事業開始予定日：　補助事業完了予定日： |
| (4)　当事業の具体的内容 |
| 1. 当事業が資する社会事業分野（社会性）※複数選択可
 |
| 地域活性化関連　過疎地域活性化関連　買物弱者支援　地域交通支援社会教育関連　子育て支援　環境エネルギー関連　社会福祉関連困難を有する若者への教育・就労支援　その他（　　　　　　　） |
| 1. 事業実施地域（社会性）
 |
|  |
| 1. 解決しようとする地域課題の内容（社会性）
 |
|  |
| 1. 事業で活用する未来技術　※複数選択可
 |
| ・ＡＩ（人工知能）・ＩｏＴ・５Ｇ・クラウドコンピューティング・ビッグデータ・自動運転・ロボット・ドローン・ＶＲ／ＡＲ・キャッシュレス・ブロックチェーン・戦略的イノベーション創造プログラム（ＳＩＰ）の研究開発成果を活用する技術・その他（　　　　　　　） |
| 1. 地域課題への対処方法及び未来技術の活用方法（社会性）
 |
| 自社（自身）の強み（特徴）を示して記載すること |
|  |
| 1. 事業実施地域における当該サービスの現状（必要性）
 |
|  |
| 1. この事業により実現する社会の姿（社会性）
 |
|  |
| 　⑧ ④の未来技術以外で活用するデジタル技術 |
| ・キャッシュレス決済　・ＷＥＢ予約システム　・ＥＣサイト　・ＳＮＳ・WEBサイトでの情報発信・　Wifi環境整備　・その他（　　　　　　） |
|  |
|  |
|  |
| 　⑨ 上記デジタル技術が生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性の向上につながる理由（遂行能力） |
|  |
| (5)　事業実施体制（遂行能力） |
|  |
| (6)　本支援金以外の資金調達先（補助金活用も含む）・調達方法（遂行能力） |
|  |
|  |
|  |
|  |
| (7)　事業売上計画（事業性） |
| 1. ５年後までの計画（会計年度）　　　　　　　　　　　　（単位：千円）
 |
| 　※寄付金、補助金は売上に算入しないこと。 |
| 1. 売上高の積算根拠
 |
|  |
| 1. 売上原価・販売費及び一般管理費の積算根拠
 |
|  |

1. 別添の通り等の記載方法やホームページURLの貼り付け等の記載は行わないこと
2. 別紙１は10枚以内とすること
3. 変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること